

伊賀流自治の視点

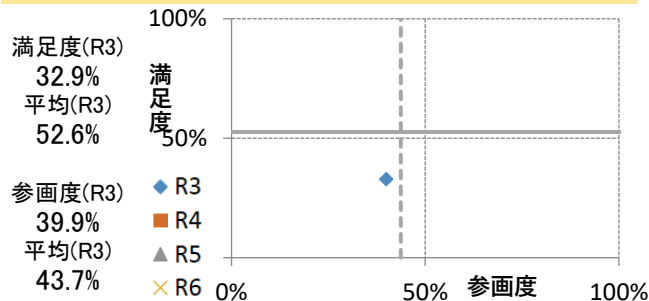
【主担当部局】

建設部

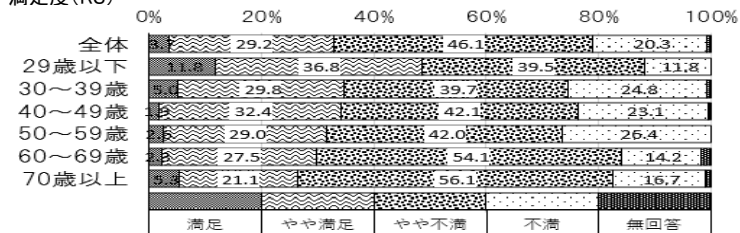
- ・ 地域と協働し制度化した土地利用条例(土地利用基本計画)に基づき、適正な土地利用管理に努めます。
- ・ 景観に関する市民意識の高揚を図ります。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	コンパクトシティ・プラス・ネットワーク 上野市街地とその周辺を広域拠点とし、交通結節点や各地域の日常生活の中心拠点を公共交通等で結ぶ「多核連携型の都市構成」をめざすために策定した土地利用基本計画や立地適正化計画の適正な運用に努めます。	○一般事務経費 ○都市計画調査策定等事業	成果指標	誘導区域内への誘導率					
			成果指標の説明	立地適正化計画に基づく誘導区域内への対象施設誘導率 誘導対象施設における 誘導区域内立地件数／都市計画区域内立地件数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	59.46	85.71				上昇
2	良好な景観形成 自然風景や城下町の伝統・風格を活かした魅力ある景観形成をめざすために、関係各所との調整を行い、うえのまち風景づくり協議会の再開をめざします。 都市施設の整備や老朽化施設の維持補修や更新については、緊急度・重要度の高い施設から順次整備します。	○市街地整備推進事業費 ○街なみ環境整備事業 ○公園施設維持管理経費 ○公園施設更新事業	成果指標	届出書の適合率					
			成果指標の説明	景観計画区域内における 届出行為の景観形成基準への適合件数／届出件数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	85.50	88.33				上昇
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

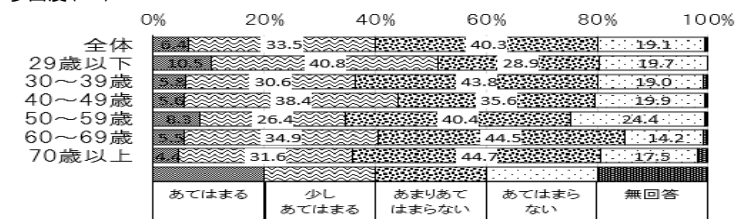
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R3)



参画度(R3)



傾向
・満足度は年齢区分が上がるにつれて不満の割合が大きくなる。
・29歳以下は満足度、参画度ともに高い。

【CHECK②】

【ACTION】

【事業の進捗】

効果検証			事務事業の改善案	取り組み状況
1	効果が出ている点	居住誘導区域や都市機能誘導区域へ対象施設を誘導することで、コンパクトシティ実現に向けた推進が図られた。	伊賀市都市マスタープランが改訂されたことから、今年度は地域説明会を予定しており、その際に適正な土地利用に向けた運用を改めて周知する。	計画通り進めている
	課題	年度毎に誘導率の差が大きい。		
2	効果が出ている点	景観の保全・形成の必要性に関する理解が得られるように、景観アドバイザーの意見を求めながら相談に応じることで、景観形成基準への適合率の向上に繋がった。	市民等に対して景観保全・形成に関する周知を進める。特に城下町の風景地区に於いては「うえのまち風景づくり協議会」の運営を軌道に乗せる事により、景観計画区域や重点区域の見直しを図るための調査研究へ繋げて行く。	計画通り進めている
	課題	家屋の新・改築等において景観形成基準に適合させる事は、少なくとも私権を制限する事になることから、城下町の景観保全・形成に対する市民等への周知が必要である。		
3				
4				

伊賀流自治の視点

【担当当局】

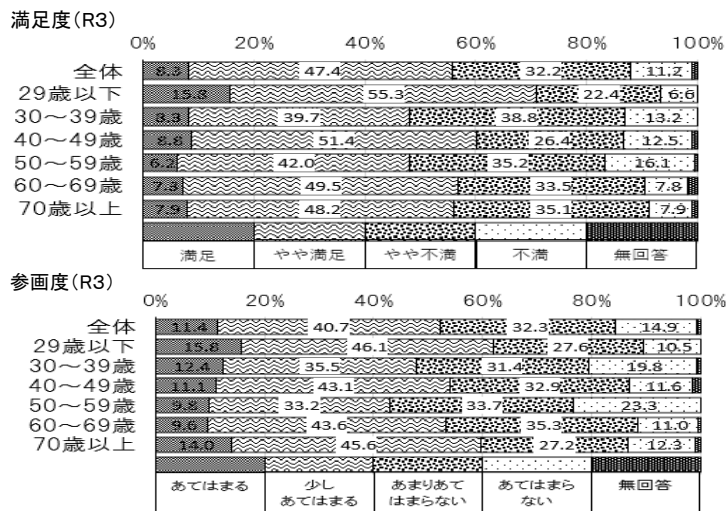
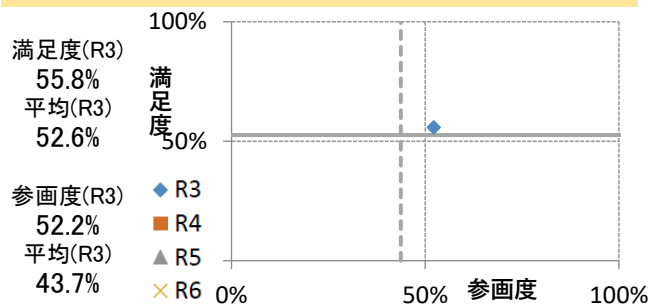
建設部

・伊賀市住生活基本計画及び関連計画に基づき、耐震診断・耐震補強工事等の支援、市営住宅の建替・改善の促進、空き家化の予防及び空き家の利活用の推進のため、行政内部の幅広い関連部署との協議を図りながら、市民・地域団体、住宅関連事業者とともに取り組みます。

・社会経済情勢や関連計画・補助制度の見直しなど、事業への変化には迅速かつ適切に対応します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	木造住宅等の耐震化 市民の生命や財産を守ることができる住まいの安全を確保するため、新耐震基準導入以前の既存建築物、特に倒壊の危険性の高い木造住宅の耐震診断や補強に対する支援を継続します。耐震改修の実施にあたっては、国・県の補助制度や耐震改修工事に伴うリフォーム工事の補助制度及び市独自の上乗せ補助を実施し、診断結果から概算工事費を見積もるなど補強工事につながる取り組みを進めます。また、庁舎ロビーにおいてパネル展を実施するなど木造住宅等の耐震化促進に広く取り組みます。	・耐震診断補助事業を20戸実施した。 ・耐震補強設計補助事業を2件実施した。 ・耐震補強改修工事補助事業を3件、そのうちリフォーム工事を伴うものを2件実施した。 ・ブロック塀撤去工事補助事業を11件実施した。 ・災害時要援護者家具固定事業を2件実施した。 ※耐震化率は「住宅土地統計調査(5年毎)」による	成果指標	住宅の耐震化率					
			成果指標の説明	住宅土地統計調査(5年毎)に基づく耐震性のある住宅数/住宅総数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	81.8	81.8				87.8
2	市営住宅の建替・改善 市営住宅の建替・改善事業を進める上では、財政的制約などが厳しくなることから、国の交付金事業を活用した建替・改善事業による推進、民間の技術力・資金力・経営能力を活かしたPFI事業の推進など、市営住宅事業全体のマネジメントの強化を図ります。	・国の交付金事業を活用した市営住宅の改善事業として、屋上防水改修工事(1棟)及び電気許容量改修工事(1棟)を実施した。 ※交付金事業実績として、R2:2件、R3:2件 ・市営住宅あり方検討委員会から今後の市営住宅のあり方についての答申をいただいた。	成果指標	市営住宅の改善 累計					
			成果指標の説明	伊賀市市営住宅等長寿命化計画に基づき、国の交付金事業を活用して市営住宅を改善した件数(累計)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(件)	2	4				10
3	空き家対策 地域住民の生活環境を保全するため、空き家の所有者等に対し適正管理を促すとともに、適切な管理が行われていない特定空き家等の所有者等には法律に基づく適切な措置を講じます。また、伊賀流空き家バンクを活用し、移住の促進につなげるほか、空き家を地域資源ととらえ、地域等での空き家の有効活用などを進めます。さらには、歴史的資源である空き家となった古民家等の再生活用にも取り組みます。	・空き家バンク事業 ・空き家対策総合支援事業 ・古民家等再生活用事業 ・テレワーク施設整備等補助事業 ・法に基づく特定空き家措置 ・空き家を増やさないための地域連携事業等	成果指標	空き家等数					
			成果指標の説明	空き家の利活用の推進により、増加する空き家の率を制御する。					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(棟)	2,052	2,075				2,050
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



- 傾向
- ・満足度は「満足」、「やや満足」が過半数を超えている。
 - ・参画度は「あてはまる」、「少しあてはまる」が過半数を超えている。
 - ・29歳以下の満足度が最も高い。
 - ・29歳以下の参加度が最も高い。

【CHECK②】			【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証			事務事業の改善案	取り組み状況
1	効果が出ている点	市ホームページや広報への掲載、また戸別訪問やパネル展の実施後に耐震診断等の申し込みがあり、だれもが安心な住まいで暮らせる施策として一定の効果をあげている。	三重県木造住宅耐震促進協議会の協力のもとで行う年2回の戸別訪問や市発信の広報活動(ホームページ、広報、パネル展示等)を継続実施することにより、耐震化への普及啓発を行う。	計画通り進めている
	課題	継続的に耐震診断等の啓発活動を持続し、木造住宅の耐震化率の向上に努める必要がある。		
2	効果が出ている点	・長寿化計画に基づく計画的な維持修繕により、市営住宅の住民が安心な住まいで暮らせることに寄与している。 ・答申により市営住宅の課題が明確になった。	・国の交付金事業を活用した市営住宅改善事業としての屋上防水改修工事等を継続して行う。 ・答申を受けた市営住宅のあり方について庁内で協議を進め、今後の管理運営方針を定める。	計画通り進めている
	課題	・長寿化計画に基づく市営住宅の用途廃止の推進、建替えや改善等の具現化に向けて取り組む必要がある。 ・答申を受けた市営住宅のあり方について実行計画を立てる必要がある。		
3	効果が出ている点	空き家バンク事業は、累計144件の空き家を流通させ、移住人口県下1位、全国でも上位に入るなど成果を上げている。古民家再生活用事業は、2020年に3棟の宿泊施設が開業し年間2000人を超える方が宿泊し、地元雇用は27名の採用があった。特定空家対策は、法に基づく指導の強化迅速化を図り、これまで累計584件の指導・助言等を行い、171件の除却等の改善がされた。	・空き家バンクは店舗など居住目的以外の利用を拡充できるよう要綱を改正する他、更なるオンライン化などホームページ機能を強化する。 ・古民家再生事業は、民間事業者を支援するため空家再生活用補助金を活用するとともに、NOTE以外の事業者の参入も促す。 ・特定空家対策は、初動対応の迅速化及び勧告等指導強化に努める。影響度の大きい空き家の代執行を行う。(相続財産管理制度を活用する。)地域が主体的に空き家対策に取り組めるよう出前講座を実施する。	計画通り進めている
	課題	空き家の増加、人口減に伴い、全国的な移住者の獲得競争が始まっている。選ばれる空き家バンクになるよう更に事業の魅力向上を図る必要がある。古民家再生活用事業は、(株)NOTE伊賀上野による資金調達計画通りに進んでおらず2期事業の着手に至っていない。地域に悪影響を及ぼしている特定空家は年々増加しており、所有者不明(不存在)のケースも増加しており、対応が困難化している。		
4				

伊賀流自治の視点

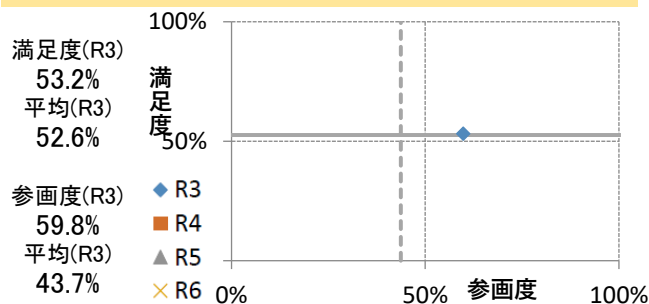
【主担当部局】

建設部

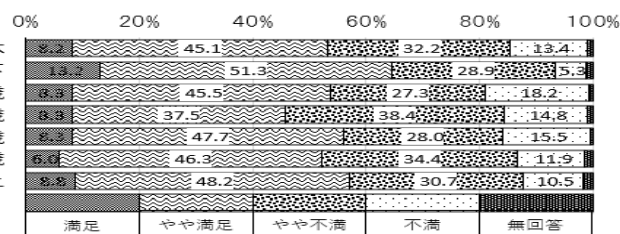
・観光道路、緊急道路、生活道路等の道路分類を行い、重要度や優先順位を的確に判断し、住民のニーズとのバランスをとりながら、安全・安心でスムーズな通行が可能な道路、橋梁の維持、改良を行います。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	道路 工事コスト縮減に努め、重要度や優先順位を的確に判断し、住民のニーズとのバランスをとりながら道路整備の進捗を図ります。	社会資本整備総合交付金事業で実施中の全5路線の内、R2年度に完了した2路線に加え、R3度には新たに1路線の事業を完了した。 ・R3年度ゆめが丘摺見線、全長1,400mが完成した。	成果指標	道路改良事業 進捗率					
			成果指標の説明	社会資本整備総合交付金事業において実施している道路改良工事5路線の事業費ベースでの整備進捗率					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(%)	78.40	90.1				100
2	橋梁 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁点検等を実施し、緊急を要する損傷、劣化等が見受けられる橋を重点的に修繕し、コスト縮減及び安全・安心な道路空間の整備を図ります。	R3年度時点で判定Ⅲ橋梁114橋の内、23橋梁の修繕工事が完了した。 ・市道佐那具外山線外山橋橋梁修繕工事他22橋の修繕工事を完了した。 ・2巡目橋梁点検403橋を完了した。	成果指標	橋梁 修繕率					
			成果指標の説明	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁修繕工事を行う必要のある判定Ⅲ橋梁87橋についての修繕率					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(%)	32.18	68.4				100
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

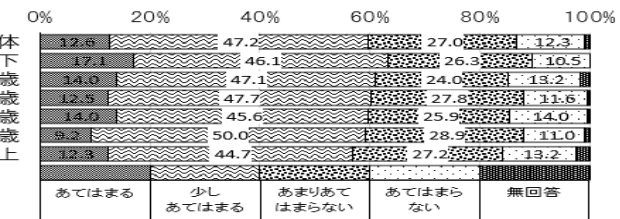
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R3)



参画度(R3)



- ・道路施策に対する市民の満足度は全施策のほぼ平均(満足度平均値52.6%)であり、参画度は高い(参画度平均値43.7%)。
- ・29歳以下の満足度(64.5%)が高い。
- ・参画度は全年齢において、ほぼ平均であるが高齢化するに連れて減少傾向にある。

【CHECK②】			【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証			事務事業の改善案	取り組み状況
1	効果が出ている点	国庫補助の補正予算等も活用し予算を確保すると共に、現場を詳細に精査しコスト縮減に努め、予定通りの進捗を図れた。	改良途中の路線が複数あるため、引き続き工事コスト縮減に努め、優先整備路線を適正に選定し道路維持と改良工事を両立して行い、早期事業完了を図る。	・計画通り進めている
	課題	橋梁修繕・点検事業や河川浚渫事業に対する維持修繕事業が増大し、道路改良事業への予算確保が困難な状態である。		
2	効果が出ている点	定期的に橋梁点検を行い、事前に損傷等を把握し、計画的に修繕を行う事により橋梁の長寿命化を可能にし、長期的な視点でコスト縮減に努めることができた。	橋梁修繕工事については、橋梁長寿命化修繕計画に基づき優先順位の高い橋梁から計画的に修繕工事の進捗を図る。	・計画通り進めている
	課題	市の管理する橋梁数は約1500橋と膨大であり、市の財政が逼迫している中、橋梁に係る修繕工事費用は莫大となる。また橋梁修繕工事の施工は出水期以外に限られ工期も長くなる傾向にある。		
3				
4				

伊賀流自治の視点

【主担当部局】

企画振興部

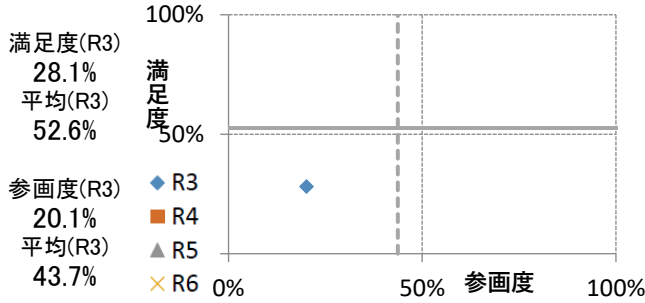
・伊賀市地域公共交通計画に基づき、バスや鉄道などの公共交通機関が、市民の移動手段として確保維持、活性化できるよう、交通サービスの提供、利用促進等に交通事業者や地域とともに取り組みます。

・公共交通を取り巻く環境や住民ニーズの変化に迅速かつ適切に対応します。

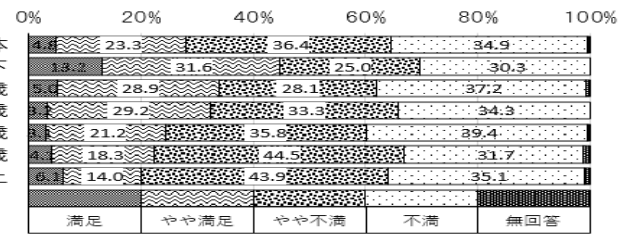
・誰もが安全で円滑かつ快適に移動することができるよう、交通事業者等と連携協力し施設の整備その他必要な措置を講ずるものとします。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	地域バス交通の確保維持 すべての人が安全・安心かつ公平に移動できるよう、交通事業者や地域と連携し安定的で持続可能な交通サービスの提供により、市民の生活交通の確保に努めます。市が運行に関わるバス事業については、利用促進を図りつつ、利用実態やニーズに合わせ、より効率的な運行とすべく、見直しを行います。 地域運行バスは、導入地域以外も地域の主体的な取り組みが促進されるよう、支援制度の活用を含めサポートしていきます。	○交通計画推進事業 ・伊賀市地域公共交通計画の進行管理 ・伊賀市地域公共交通活性化再生協議会の運営 ○行政バス運行経費 ・上野コミュニティバス、行政サービス巡回車(5路線)、青山行政バスの運行 ○地方バス路線維持経費 ・廃止代替バス路線(5路線)の運行 ○地域交通対策事業 ・地域運行バス等の運営補助、支援 ○公共交通利用促進事業 ・コロナ禍における公共交通利用啓発、利用者支援等の実施	成果指標	市内バス年間利用者数					
			成果指標の説明	安定的で持続可能な交通サービスの提供に向けた取り組みの効果を測るための指標。事業者運行バス、廃止代替路線バス、行政サービス巡回車及び地域運行バスの年間利用者数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(人)	503,269	350,646				503,000
2	鉄道網整備 JR関西本線亀山加茂間及びJR草津線は、ともに交通系ICカード利用可能エリアとなったことを機に、まちづくり施策との連動により、沿線住民等への利用促進策やインバウンド旅行者への対応等新たな需要の喚起、バリアフリー化等駅設備の改善等利便性の維持向上や新たな近代化整備の手法検討について、関係自治体や整備促進団体、鉄道事業者等と連携しながら取り組みます。 近鉄大阪線は、運行本数の維持や伊賀線との接続改善等利便性確保のため、鉄道事業者への働きかけと連携協力に努めます。	○鉄道網整備促進経費 ・リニア、草津線の整備促進要望、市内JR各駅(伊賀上野駅を除く)の維持管理業務 ○関西本線電化促進経費 ・市独自又は関係する整備促進団体と連携し、関西本線の利用促進策や近代化整備に向けた要望活動等を実施	成果指標	関西本線年間利用者数					
			成果指標の説明	市内JR線及び近鉄線の利便性向上並びに整備促進に向けた取り組みの効果を測るための指標。JR関西本線・草津線及び近鉄大阪線の市内各駅年間利用者数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(人)	1,458,143	1,077,350				1,458,000
3	伊賀線活性化 伊賀線を永続的に維持していくため、市が主体となって取り組むことにより、長く安心・安全かつ安定的に事業を継続できる体制を維持します。 そのために、市は、伊賀線をまちづくりに活かすとともに、鉄道施設等を適切に維持管理し、第二種鉄道事業者である伊賀鉄道株式会社と連携し経営改善に取り組み、その運営を支援します。また、新たな需要の掘り起こしや、通勤・通学利用を増加させるための施策を、市民や地域の各主体と連携して実施することにより、伊賀線を守り育てるマイルール意識の醸成を図ります。	○伊賀鉄道活性化促進事業 ・伊賀鉄道(株)への支援、伊賀線の利用促進、維持管理 ・伊賀鉄道事業再構築実施計画の中間評価を実施	成果指標	伊賀線年間利用者数					
			成果指標の説明	鉄道事業を安全かつ安定的に維持継続する取り組みの効果を測るための指標。伊賀線全線の年間利用者数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(人)	1,279,625	1,039,153				1,580,000
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

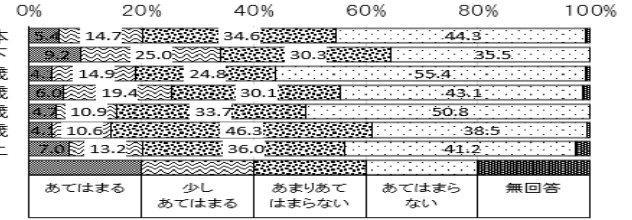
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R3)



参画度(R3)



傾向
・29歳以下の満足度が高いが、全世代の満足度が低い
・30歳以上39歳以下の参画度が低い。

【CHECK②】			【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証			事務事業の改善案	取り組み状況
1	効果が出ている点	バス交通については、地域公共交通計画策定時に、地域と課題を共有し策定したこともあり、バス交通の状況や今後の手法検討の必要性などの共有が進んでいる。	・廃止代替バスや行政サービス巡回車、コミュニティバス等については、伊賀市地域公共交通計画による「既存路線バスの見直し手順の事業評価基準」や地域のニーズを的確に把握し、効率的な運行改善を図る。また、月瀬線については、共同運行する奈良市と改善に向けた協議を行う。 ・「地域運行バス支援制度」を活用し運行している地域に対して、引き続き側面的にサポートを行い、移動に係る課題を抱える地域に対しては、相談等に応じ、共に課題解決に向けた検討を行なう。	・計画通り進めている
	課題	人口減少や少子高齢化、マイカー依存の進展に加え、コロナ禍の影響による利用者の減少などにより、運行経費が増嵩傾向にあり、持続可能な交通体系の構築に向けた取り組みや見直しが必要である。		
2	効果が出ている点	・市内におけるJR各駅の利便性を確保するため、地域団体が主体となった維持管理ができています。 ・これまでの関係自治体や団体の取り組みにより、列車本数の維持や交通系ICカードが導入された。	・JR関西本線の現ダイヤ本数の維持や近代化整備やコロナ過による新たな生活様式に関する課題について、引き続き関係整備促進団体や関係自治体と連携した取り組みを継続する。 ・観光誘客や駅設備の改良など個別具体的な課題については、市独自で積極的に鉄道事業者との意見交換の場を持ち、互いの信頼関係の構築に努め、有効な施策や解決手法を探る。	・計画通り進めている
	課題	・鉄道利用者が年々減少してきたなか、さらにコロナ禍における「新しい生活様式」の進展に伴う利用者減により、鉄道事業は危機的な状況を迎えている。 ・地域活力の維持活性化を目指し、利用促進に向けての施策や手法を検討してきたが、令和4年度以降、JR西日本では輸送密度が低い線区の見直しを始めており、これまでの取り組みでは線区の維持も厳しくなっていく状況である。		
3	効果が出ている点	・地域に密着した鉄道であることから、伊賀線活性化協議会を中心に市民や高校生による利用促進や啓発活動、伊賀鉄道㈱では枕木オーナー制度など収益増に向けた取り組み、市においても定期券助成事業の実施など、あらゆる主体による伊賀線を守る取り組みが進められている。	・令和3年度で実施した鉄道事業再構築実施計画の中間評価を踏まえた各種事業の着実な実施(利用促進、コスト削減等) ・利便性の向上や利用者増に向けての交通系ICカードの導入 ・四十九駅の活用や市職員を含めた周辺企業、団体等の需要の創出 ・高校生へのモビリティマネジメントの推進 ・伊賀線活性化と一体となった市や地域のまちづくり施策の実施 ・バス交通との連携による交通ネットワークの強化	・計画通り進めている
	課題	・伊賀線公有民営化5年間の実績を踏まえた中間評価では、今後、計画に掲げた増収策を展開しても伊賀鉄道の収支改善が当初の再構築実施計画による収支改善まで進まない予想となっている。今後もさらなる経営改善に向け、利用促進を実施することによる収益増やコスト削減につながる具体的な取組を同社や地域などと連携して取り組む必要がある。		
4				